

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正垣 信雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)  
(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	172,651	177,738	236,494
経常利益	(百万円)	3,625	3,559	5,055
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,478	2,441	3,588
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,403	1,616	4,001
純資産額	(百万円)	63,460	64,547	64,057
総資産額	(百万円)	130,821	129,770	133,710
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	114.25	112.52	165.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	113.92	112.11	164.98
自己資本比率	(%)	48.44	49.65	47.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,570	3,227	4,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	559	674
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	811	344	942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,607	16,331	14,112

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.08	38.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調さを維持し続けている中、中国は貿易摩擦などの影響で成長は鈍化を見せ、欧州でも景気は減速傾向となりました。今後の世界景気は、本格化すると見られる米中貿易摩擦などにより、先行き不透明感が強まる可能性があります。

国内経済においては、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善により、緩やかな回復基調にありますが、米中貿易摩擦による影響は、大きな懸念材料となっています。

当社グループの取引に関する業界は、F A関連の半導体製造装置は軟調でしたが、工作機械などは好調であり、設備関連及び産業機器関連も堅調に推移しました。また、自動車関連では米国向けは低調でしたが、国内・欧州向けは堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ることを目的とした中期経営計画「C E 2018 (Challenge & Evolution 2018)」の最終年度として、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みをさらに加速させ、案件確保を進めています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比39億39百万円減少し、1,297億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比44億29百万円減少し、652億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比4億90百万円増加し、645億47百万円となりました。

#### (経営成績)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,777億38百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益35億14百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益35億59百万円(前年同期比1.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億41百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせるために行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### F Aシステム

半導体製造装置関連向けは軟調な推移となりましたが、工作機械、実装機並びに機器販売店向けが好調に推移し、増収となりました。

その結果、F Aシステムの連結売上高は342億38百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は15億14百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

#### 冷熱システム

大都市を中心とした大手設備業者向け案件並びに冷凍・低温分野が堅調に推移、また機器卸店向けが好調に推移し、増収となりました。

その結果、冷熱システムの連結売上高は198億63百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は6億26百万円(前年同期比171.2%増)となりました。

#### ICT施設システム

情報通信分野及びメディカル分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移、またビルシステム分野では大都市を中心とした建設市場の好況によりビル設備関連機器が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

しかしながら、スマートアグリ分野での工期スライドによる販売管理費等の先行計上が大きく影響し、営業損失となりました。

その結果、ICT施設システムの連結売上高は49億81百万円(前年同期比18.7%増)、営業損失は1億22百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)となりました。

#### エレクトロニクス

国内では、産業機器関連において主に中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連ビジネスが後半減速しましたが、エアコンを中心とした白物家電関連ビジネスが堅調に推移、並びに、自動車関連の国内・欧州向け生産、またADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、中国地域において産業機器関連及びエアコン関連向け販売が前半好調に推移しましたが、北米地域において自動車関連製品の販売が低調となり、減収となりました。

その結果、エレクトロニクスの連結売上高は1,186億56百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は16億2百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比22億19百万円増加し、163億31百万円の残高となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、32億27百万円(前年同期比77億97百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益35億68百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加によるネット資金の減少9億23百万円、法人税等の支払19億95百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、5億59百万円(前年同期比4億18百万円支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出3億86百万円、有形固定資産の取得による支出1億30百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、3億44百万円(前年同期比4億66百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払11億43百万円、短期借入金の増加7億99百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		22,824,977		10,334		7,355

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,124,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,652,700	216,527	同上
単元未満株式	普通株式 47,977		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,824,977		
総株主の議決権		216,527	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	1,124,300		1,124,300	4.92
計		1,124,300		1,124,300	4.92



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更していません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,128	15,842
受取手形及び売掛金	2 58,573	2 54,111
電子記録債権	2 15,243	2 14,705
有価証券	247	572
商品及び製品	25,336	27,343
その他	4,735	2,420
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	118,237	114,970
固定資産		
有形固定資産	4,702	4,631
無形固定資産	680	657
投資その他の資産		
その他	10,583	9,936
貸倒引当金	494	425
投資その他の資産合計	10,089	9,511
固定資産合計	15,472	14,799
資産合計	133,710	129,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 45,399	2 42,811
電子記録債務	2 12,464	2 11,090
短期借入金	795	1,574
未払法人税等	1,405	438
その他	3,551	3,614
流動負債合計	63,615	59,530
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	4,566
その他	1,317	1,126
固定負債合計	6,036	5,692
負債合計	69,652	65,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,405
利益剰余金	45,340	46,609
自己株式	850	845
株主資本合計	62,224	63,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	1,414
為替換算調整勘定	710	608
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,100
その他の包括利益累計額合計	1,747	922
新株予約権	86	121
純資産合計	64,057	64,547
負債純資産合計	133,710	129,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	172,651	177,738
売上原価	154,973	159,546
売上総利益	17,678	18,192
販売費及び一般管理費	14,306	14,678
営業利益	3,371	3,514
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	127	114
持分法による投資利益	34	41
為替差益	42	
その他	145	188
営業外収益合計	384	396
営業外費用		
支払利息	21	27
売上割引	69	41
為替差損		233
売上債権売却損	29	26
その他	11	21
営業外費用合計	131	350
経常利益	3,625	3,559
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8
特別利益合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	3,626	3,568
法人税等	1,148	1,126
四半期純利益	2,478	2,441
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,478	2,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,478	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	890
為替換算調整勘定	44	101
退職給付に係る調整額	142	167
その他の包括利益合計	925	824
四半期包括利益	3,403	1,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403	1,616
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,626	3,568
減価償却費	378	365
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	38
受取利息及び受取配当金	163	165
支払利息	21	27
持分法による投資損益（は益）	34	41
売上債権の増減額（は増加）	3,743	4,940
たな卸資産の増減額（は増加）	7,654	2,049
仕入債務の増減額（は減少）	4,198	3,814
その他	836	2,286
小計	4,203	5,078
利息及び配当金の受取額	178	171
利息の支払額	19	26
法人税等の支払額	525	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,570	3,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入		101
有形固定資産の取得による支出	88	130
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	243	101
投資有価証券の取得による支出	422	410
投資有価証券の売却による収入	534	24
短期貸付金の増減額（は増加）	16	58
その他	94	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	121	799
自己株式の純増減額（は増加）	2	0
配当金の支払額	930	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,556	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	14,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,607	1 16,331

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	78百万円	従業員持家融資に対する保証	57百万円
代理取引に対する保証 (取引先：㈱イチケン外計41社)	178	代理取引に対する保証 (取引先：㈱鴻池組外計14社)	62
計	257	計	120

2 期末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	700百万円		491百万円
電子記録債権	239		288
支払手形	1,312		1,193
電子記録債務	1,822		1,704

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	12,622 百万円	15,842 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,000	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	10
現金及び現金同等物	13,607	16,331

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	564	26	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	607	28	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651	-	172,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	0	-
計	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651	0	172,651
セグメント利益(営業利益)	1,345	230	29	1,930	3,536	164	3,371

(注)セグメント利益の調整額 164百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 164百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,238	19,863	4,981	118,656	177,738	-	177,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	-	0	0	-
計	34,238	19,863	4,981	118,656	177,739	0	177,738
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	1,514	626	122	1,602	3,621	107	3,514

(注)セグメント利益又は損失の調整額 107百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 107百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせるために行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法及び報告セグメント名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	114円25銭	112円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,478	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,478	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,690	21,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	113円92銭	112円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	62	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動のあったものの概要		

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、次のとおり第79期中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	607百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。